



2022年3月期連結決算 補足説明資料

2022年5月11日
アイサンテクノロジー株式会社

Aisan's Mission

未来の社会インフラを創造する To Advance Society

街、都市、国土。

人々が生活するうえで欠かすことのできない社会インフラ。それらの整備は「測る」ことから始まります。アイサンテクノロジーは、時代の最先端システムを融合したソリューションテクノロジーのアップデートをもって「測る」を支え、未来の社会インフラの創造に貢献します。



WingNeo
INFINITY





2022年3月期業績ハイライト

売上高：4,190百万円

(前年同期比16.8%増)

営業利益：257百万円

(前年同期比5.2%増)

親会社株主に帰属する当期純利益：203百万円

(前年同期比11.8%増)

売上高53%増

55億円

COVID-19の影響も不透明な中、ビジネスモデルの転換含め、報告セグメント別計画における基本方針に沿って事業活動を推進します。公共セグメントは安定した成長率を維持し、モビリティセグメントは2025年をターゲットに事業推進を行うことで、2024年3月期に売上高55億円を目指します。

営業利益2.8倍以上

7億円

- 売上高の底上げを図る
 - 自社ソリューションを増やす
 - 生産の効率化とコストダウン
 - 固定費の圧縮
- 以上にて2021年3月期の実績比で2.8倍以上である営業利益7億円を2024年3月期に達成を目指します。

売上高営業利益率の改善

12.5%強

利益率の高い自社製品、サービスの売上高の比重を高めております。2022年3月期、2023年3月期の2事業年度は、投資局面とし、人財への集中的な投資を実施することで利益を圧縮すると予想。投資効果の利益貢献を2024年3月期と判断し、12.5%以上の売上高営業利益率を目指します。



2024年3月期に売上高55億円を目指す中期経営計画の初年度として、売上計画44.5億円を掲げて事業展開を進めるも、40億円強にとどまる結果となりました。特に、国内外の経済状況が不安定な中、高額商材・案件における計画が未達がその要因。2023年3月期は、採用した人財の投資効果も期待され、46億円の計画を目指します。



中期経営計画の初年度として、営業利益計画2.2億円を掲げ、それを上回る2.7億円の実績となりました。売上高の底上げ、自社ソフトウェアの販売量を増やす計画は初年度としては未達も、2年目以降に向けての土台は構築し、生産の効率化とコストダウンの取り組みはしっかり行え、結果、売上は計画未達の中、利益項目の達成に繋がりました。



中期経営計画の初年度として、利益率の高い自社製品、サービスの売上高の比重を高める土台作りを推進し、同時に、生産の効率化とコストダウンの効果を図りました。人財への集中的な投資が一部キャリア採用の面で計画未達に終わったことから、売上原価及び販売管理費の抑制となり、売上高営業利益率は初年度計画を上回る6.1%となりました。

連結従業員数

150名体制

2022年3月期に集中してキャリア採用中心に人財投資を実行するとともに、新卒採用も継続し実施します。
また、株式会社三和の子会社化に伴い、技術者の大幅増となりました。



新卒採用、キャリア採用とともに、2021年10月に実施しました株式会社三和とのM&Aにより2022年3月末時点での連結従業員数は、140名となりました。
2023年3月期においても4月に新入社員5名、キャリア採用2名が入社するとともに、引き続き積極的な人財採用を行い、事業や管理体制の強化に努めます。

ROEの改善

7.5%程度

成長投資を積極的に実施し、資本効率を高め、最終利益目標の達成を目指します。
また、売上債権、棚卸資産の圧縮にも努めることにより、ROE7.5%の達成を目指します。



親会社株主に帰属する当期純利益が計画を上回ったことで、初年度想定ROEも、計画を上回る3.5%となりました。引き続き資本効率を高めるとともに最終利益の達成を目指し、事業活動を行っていきます。

配当性向30%以上目標

27円

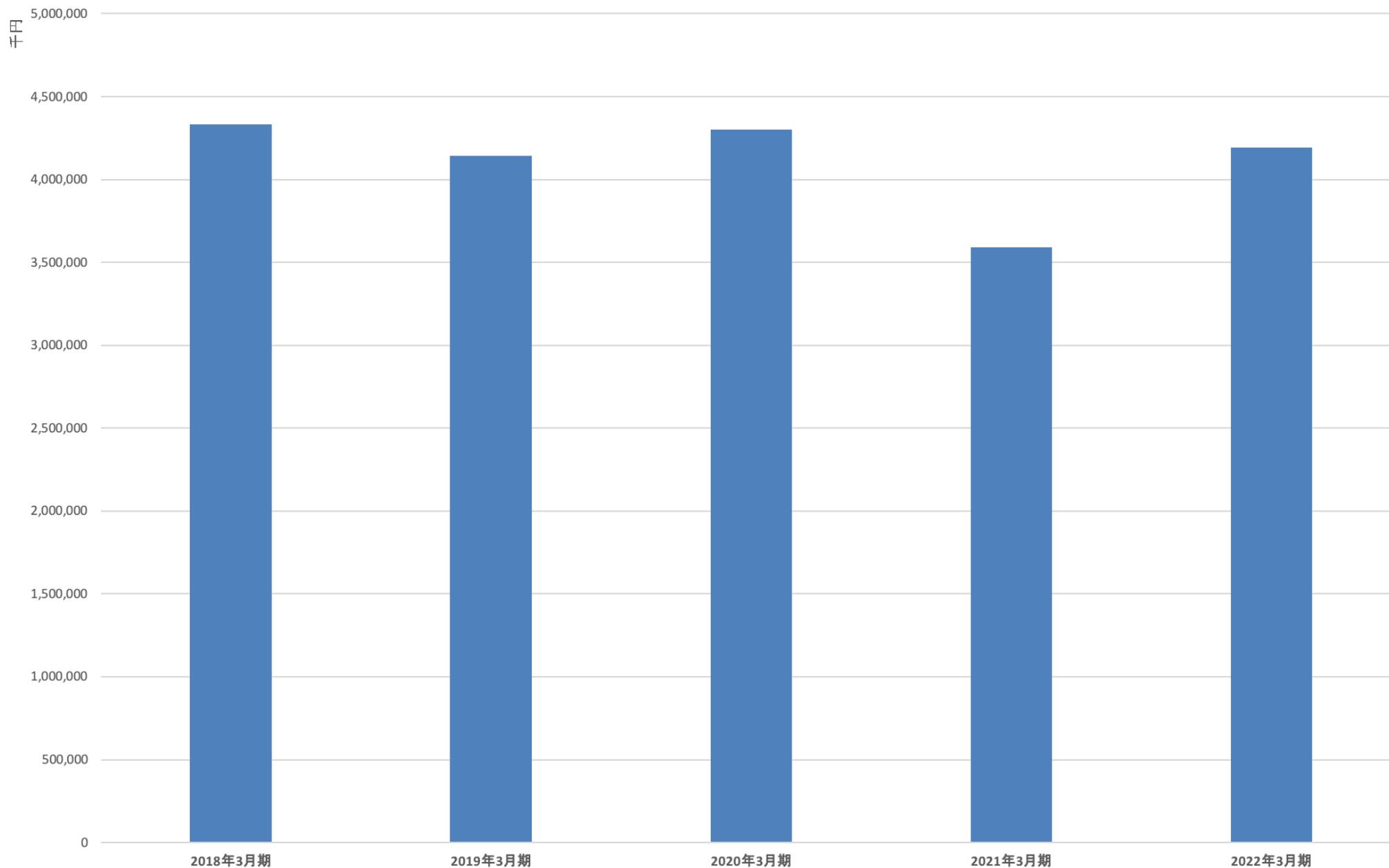
株主還元の基本方針に沿って、投資局面においても継続して安定した配当を実施します。
連結配当性向30%以上を目標とし、2024年3月期における1株当たり配当金27円を目標とします。



配当金については、毎期の経営成績、投資計画、内部留保の状況などを勘案し、連結配当性向30%以上を目標とし、安定的・継続的な配当を行うよう努めます。
当連結会計年度は1株当たり配当金を13円（連結配当性向35%）とします。

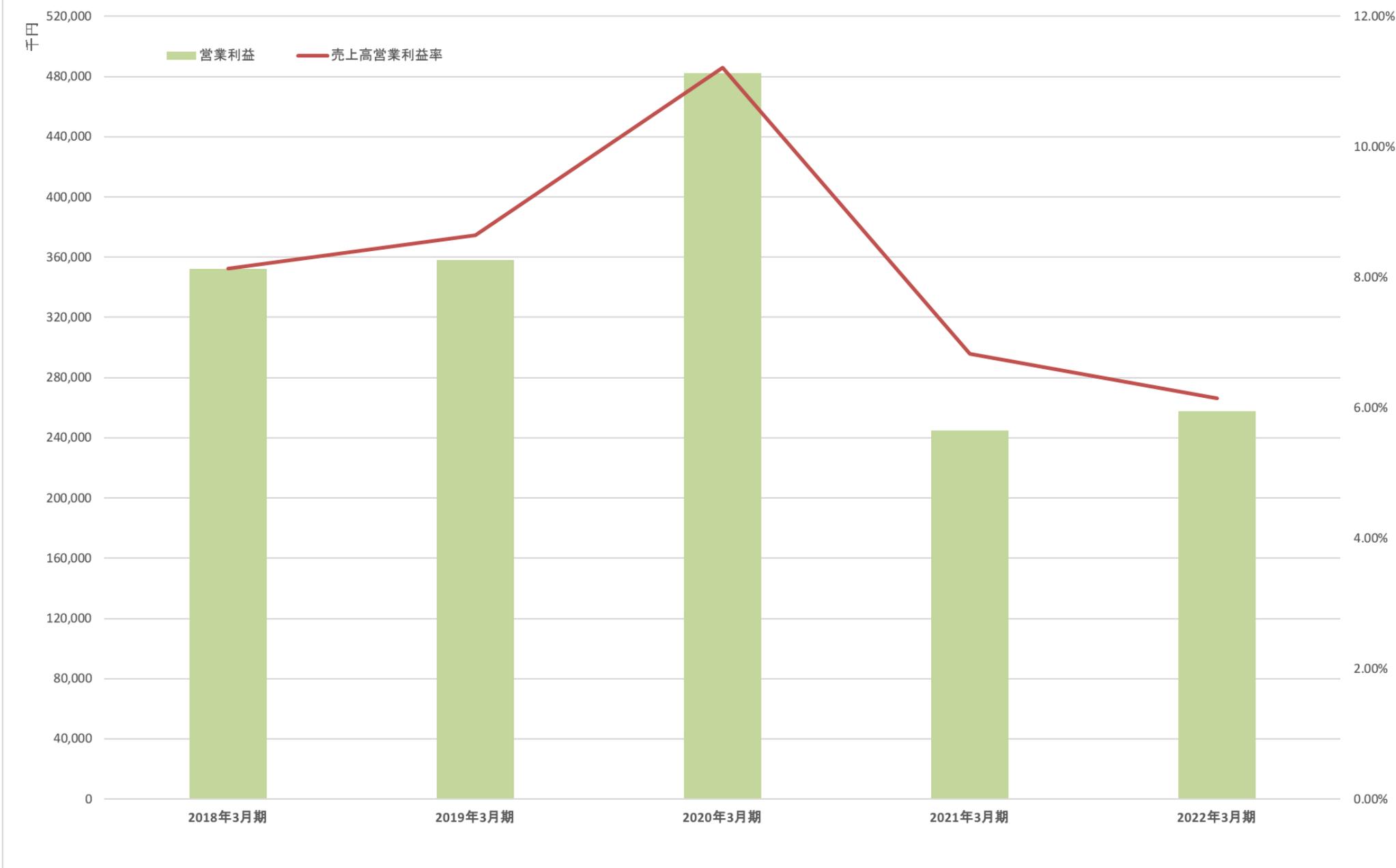


売上高 5事業年度比較



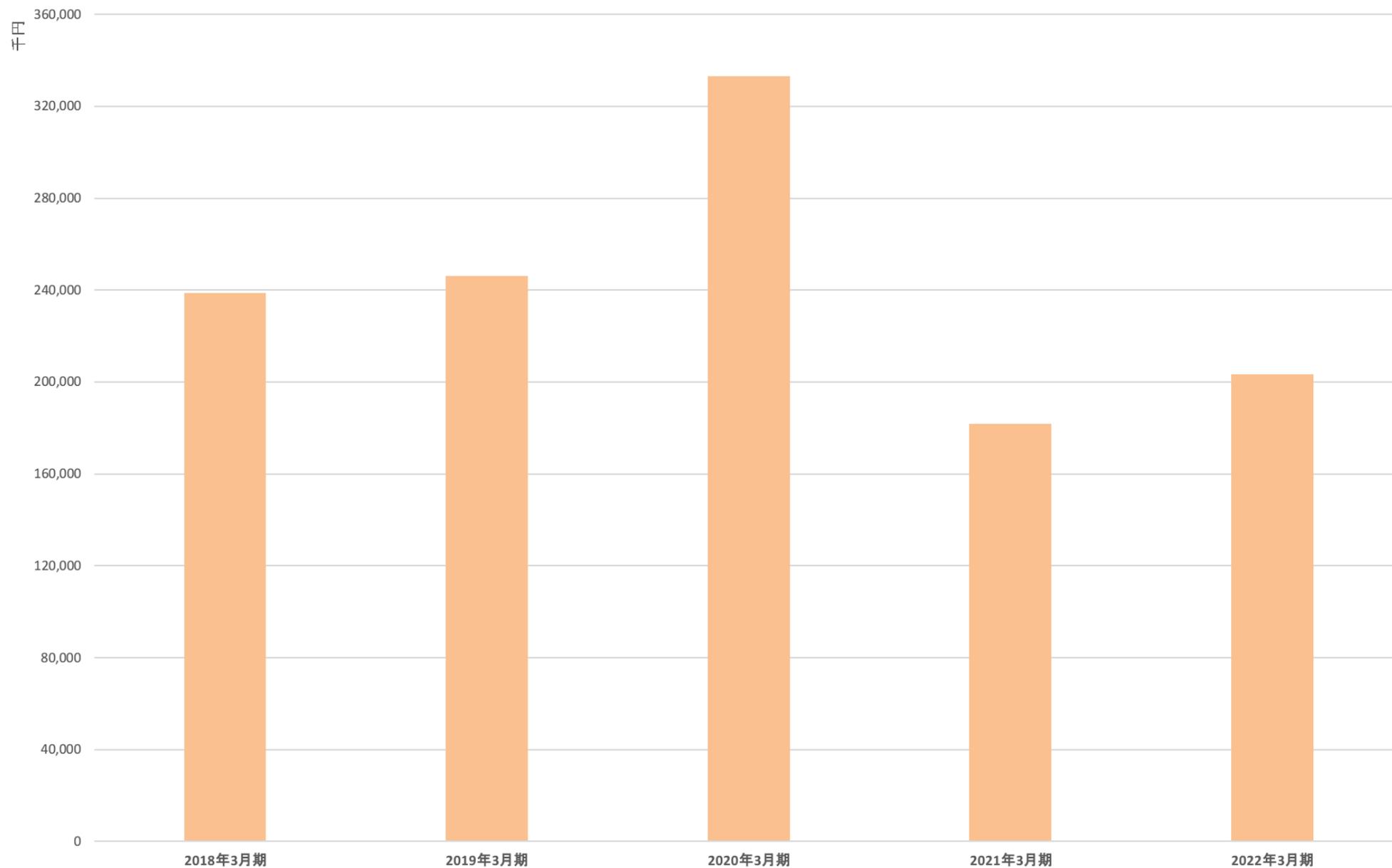


営業利益・売上高営業利益率 5事業年度比較



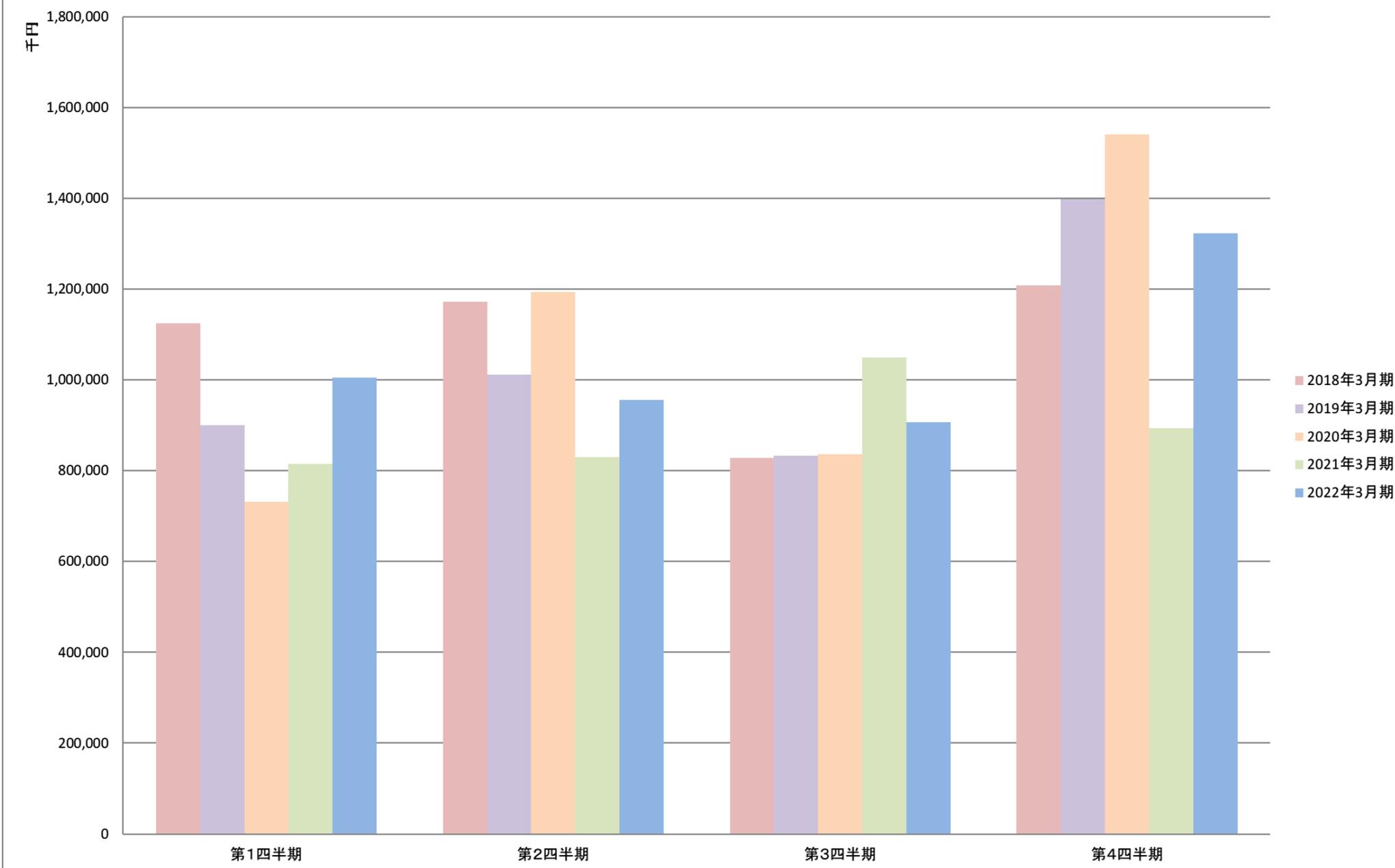


当期純利益 5事業年度比較



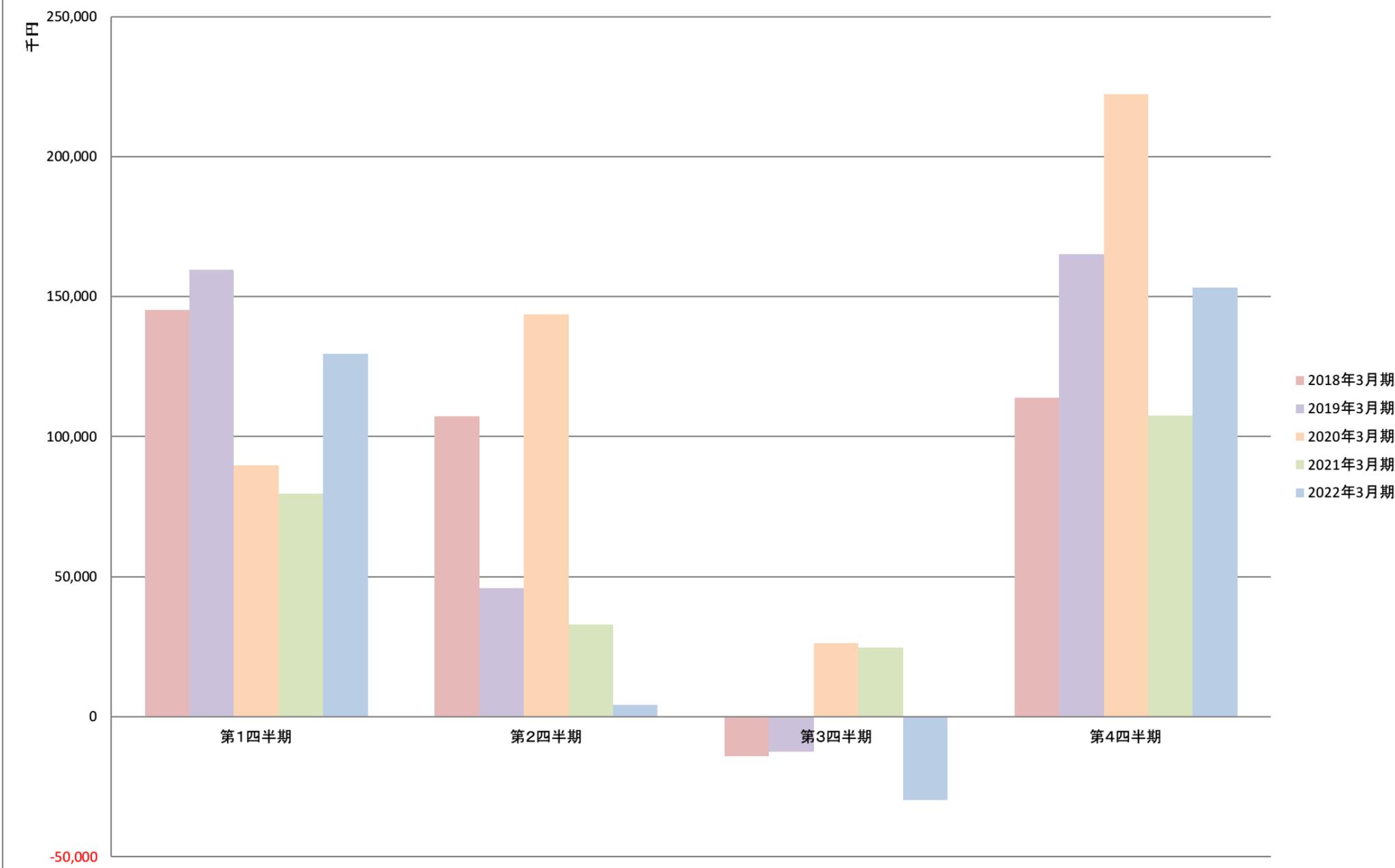


四半期会計期間売上高(5期比較)



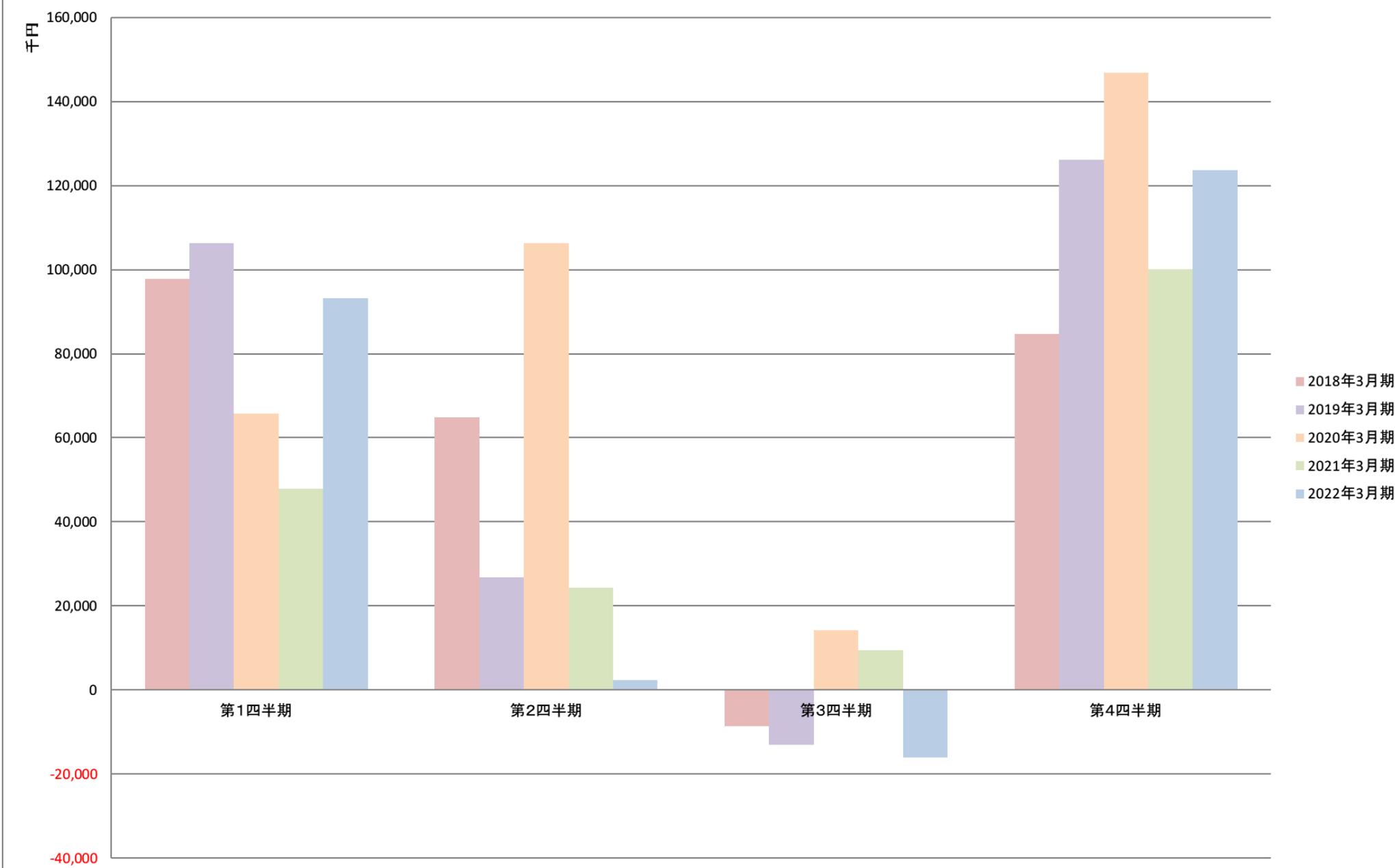


四半期会計期間営業利益(5期比較)





四半期会計期間 親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益(5期比較)



セグメント区分の変更について

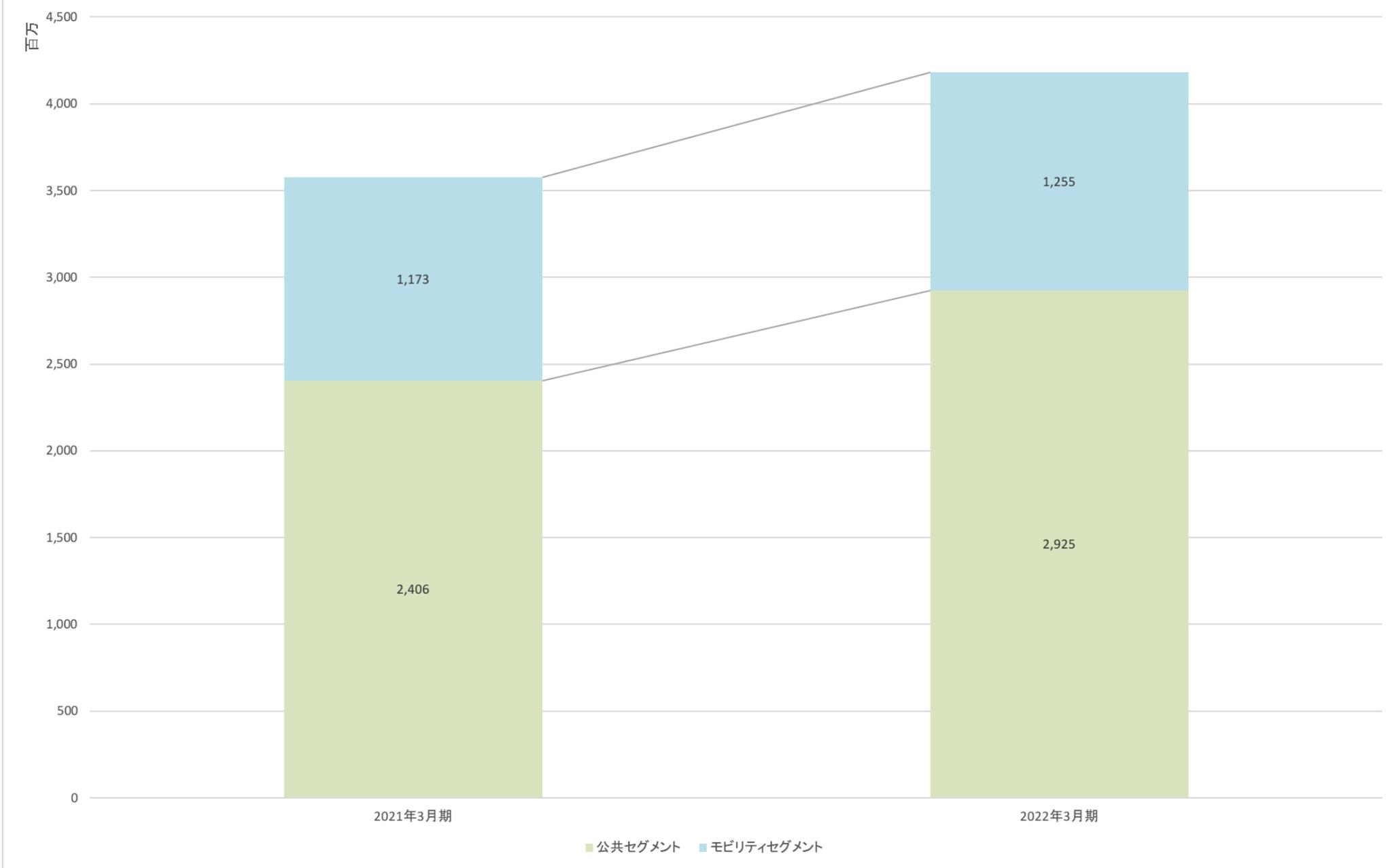
当連結会計年度より、セグメント区分の見直しを行っております。

従来はソリューション別に「測地ソリューション事業」「G空間ソリューション事業」「新規事業」「その他」と区分していましたが、本事業年度より社内の本部体制の変更に伴い、ターゲット市場に対し適切な意思決定を行うことを目的に、報告セグメントも市場別に「公共セグメント」「モビリティセグメント」「その他」の3区分へと変更しております。

| 報告セグメント | 主要な市場と製品等 |
|------------|---|
| 公共セグメント | (主要な市場) 測量・不動産市場を主たるターゲットとしています。 (製品等) 測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、三次元点群処理ソフトウェア、測量計測機器、MMS計測機器及び関連製品、MMSを用いた三次元計測・解析業務の請負、土地・河川ならびに海洋に関する各種測量、その他関連ハードウェア 等 |
| モビリティセグメント | (主要な市場) 自動車関連、MaaS関連の市場を主たるターゲットとしています。 (製品等) MMS計測機器及び関連製品、三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務の請負、自動運転システム構築、自動運転の実証実験請負、衛星測位に係るサービス、三次元点群処理ソフトウェア、その他関連ハードウェア 等 |
| その他 | 不動産賃貸業 |

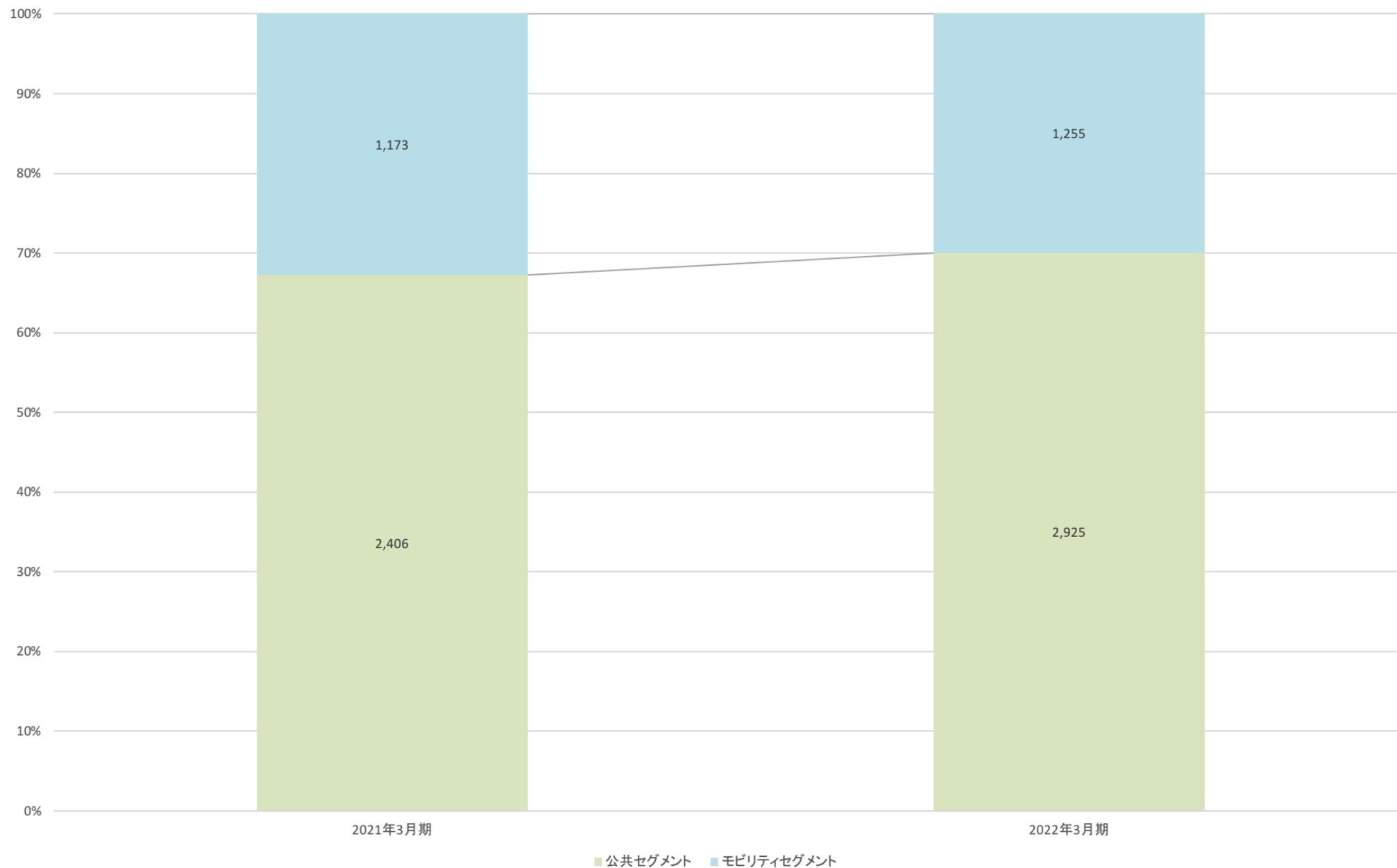


年度別セグメント別売上推移(年度末実績)



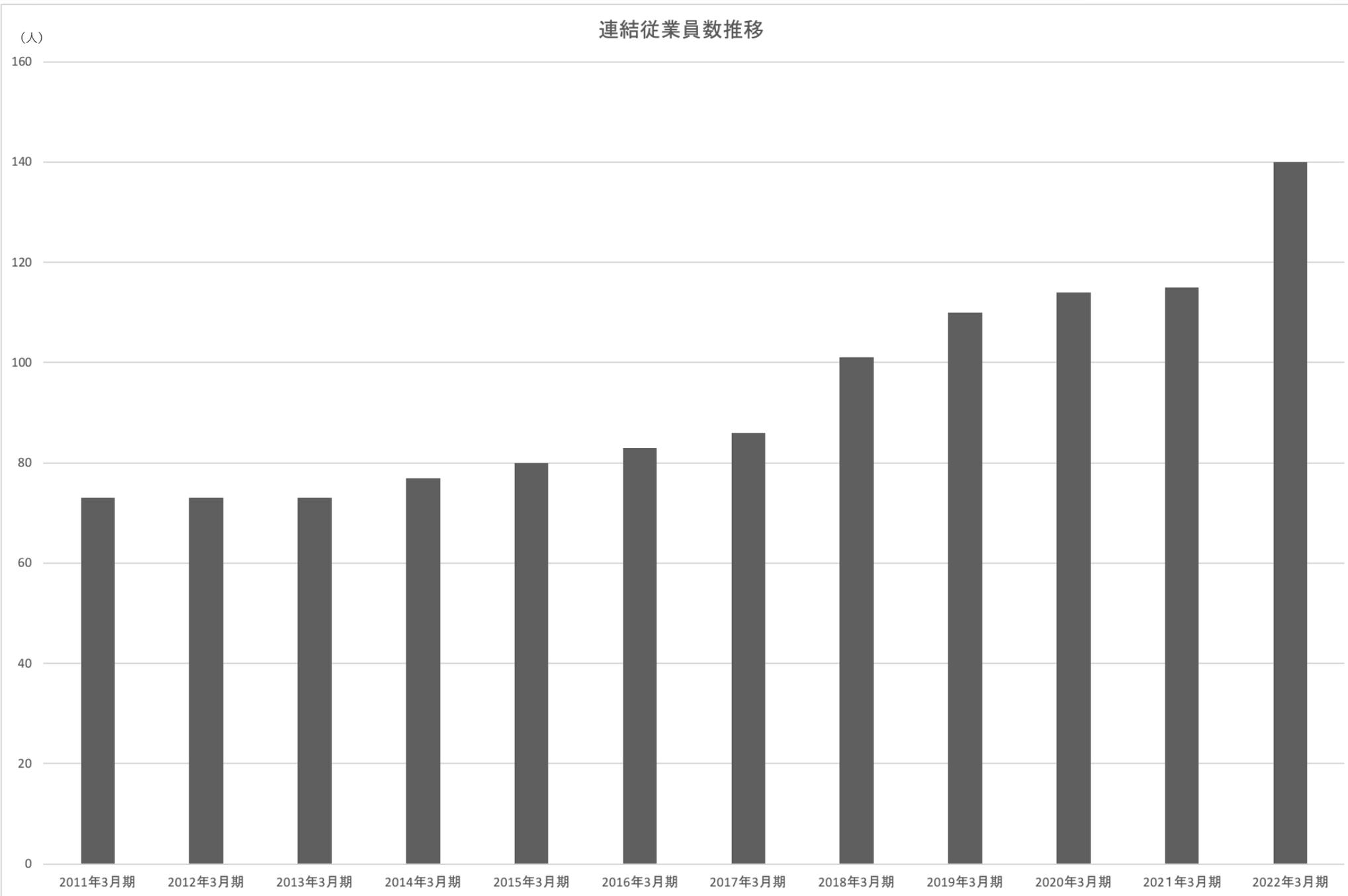


年度別セグメント別売上実績比率推移(年度末実績)





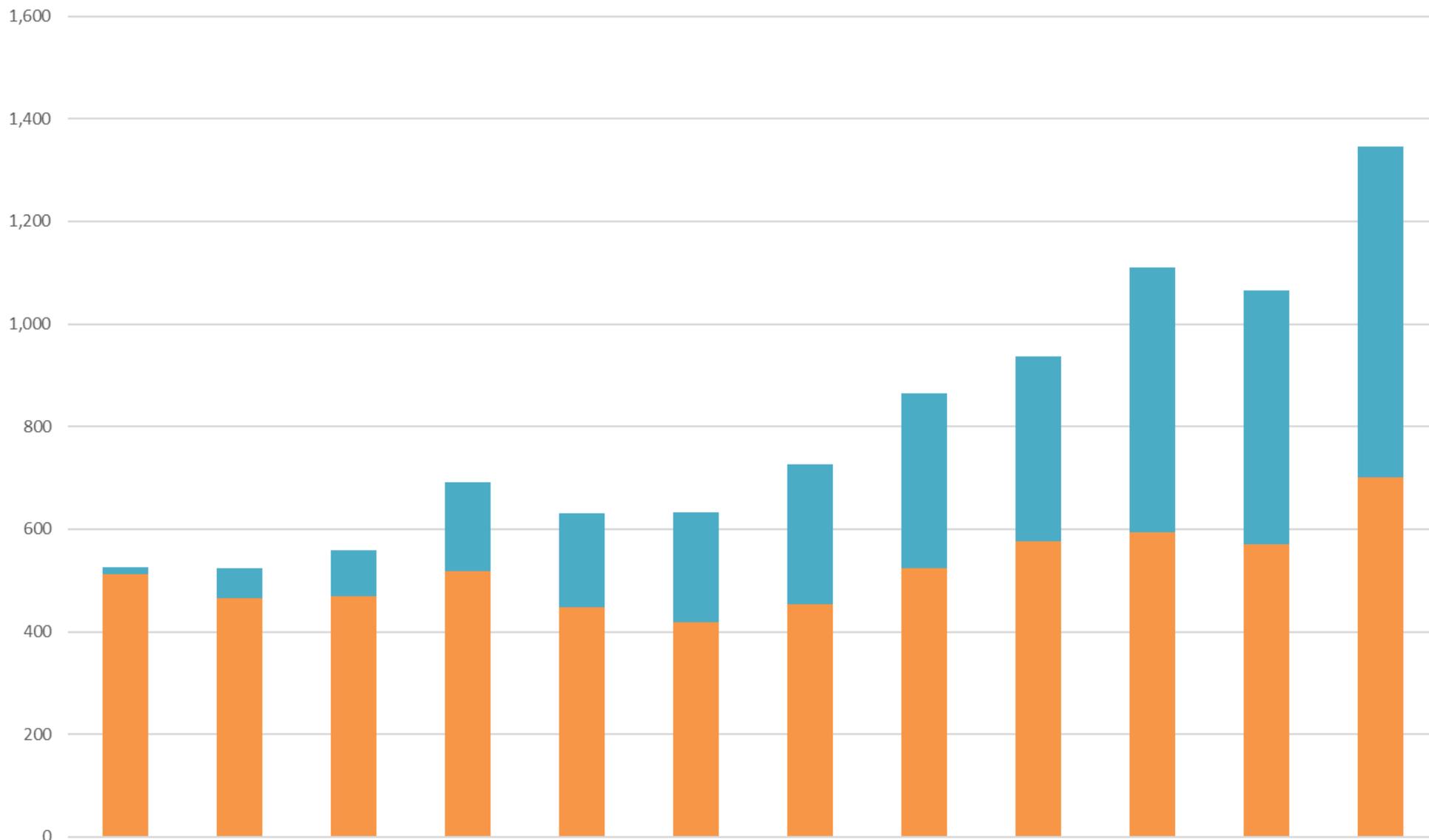
連結従業員数推移





連結総人件費推移

百万

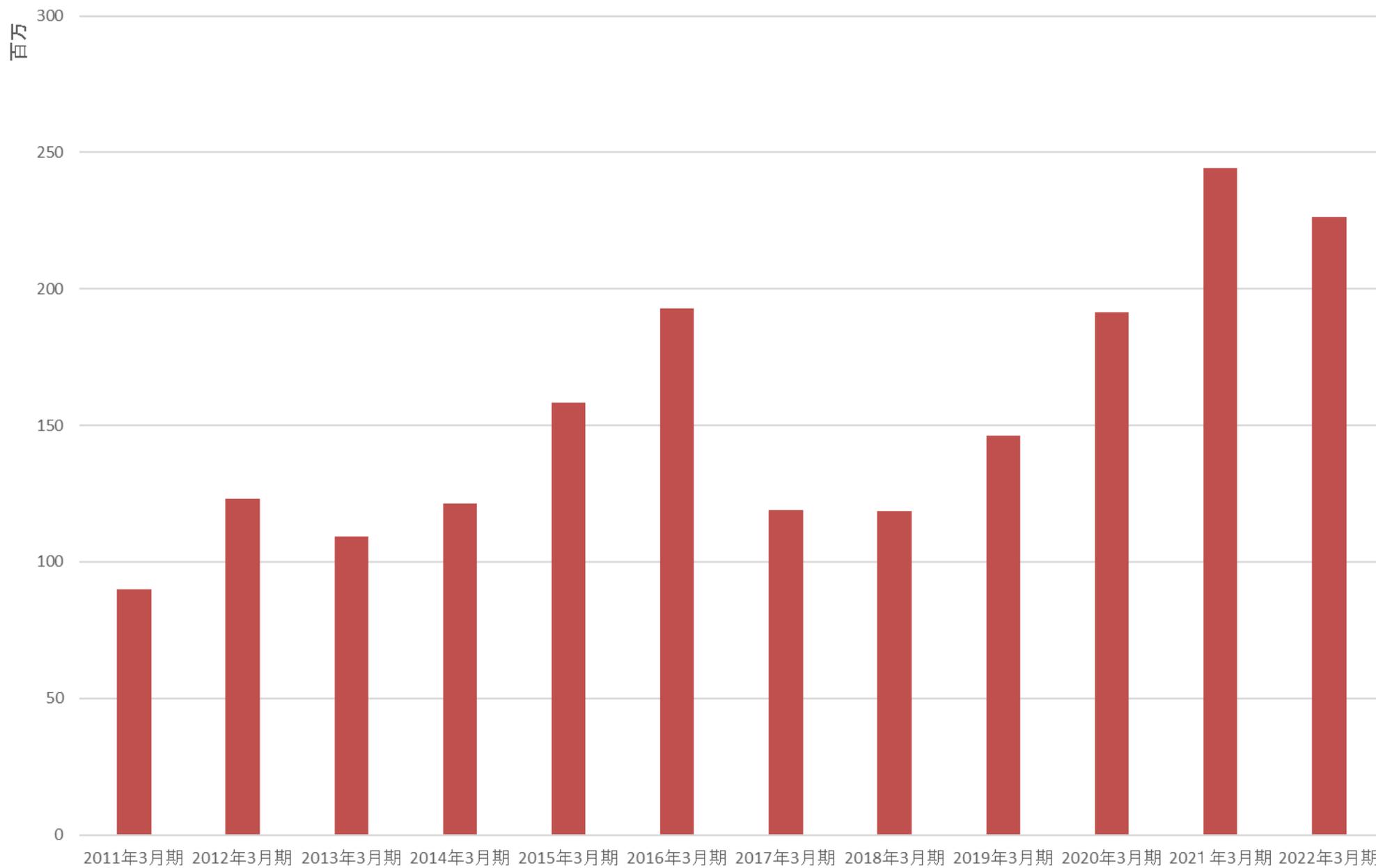


2011年3月期 2012年3月期 2013年3月期 2014年3月期 2015年3月期 2016年3月期 2017年3月期 2018年3月期 2019年3月期 2020年3月期 2021年3月期 2022年3月期

■ 販売管理費での計上 ■ 製造費用での計上



連結グループ試験研究費推移

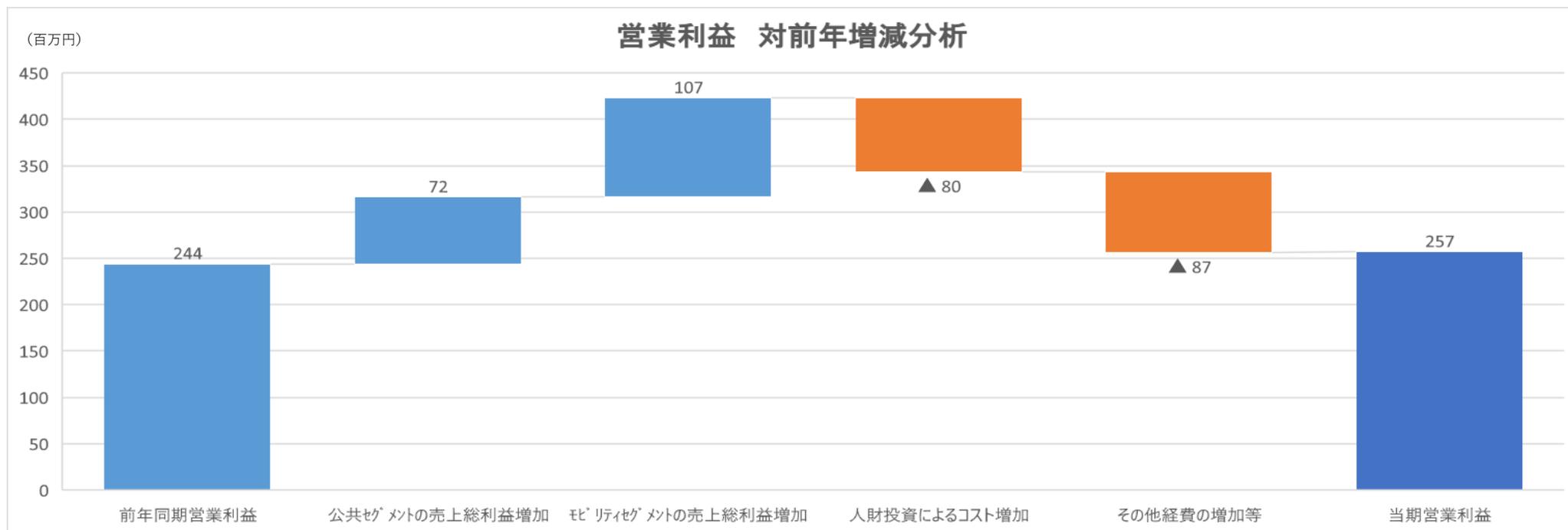


1. 2022年3月期決算概況

当社グループでは、当連結会計年度より「Investment & Innovation」をスローガンに掲げ、新たな中期経営計画をスタートいたしました。前連結会計期間より引き続き「未来の社会インフラを創造する」企業として、国土強靱化、次世代防災、不動産登記行政といった分野への取り組みとともに、スマートシティ、自動運転社会の実現に向けた活動をおこなっております。

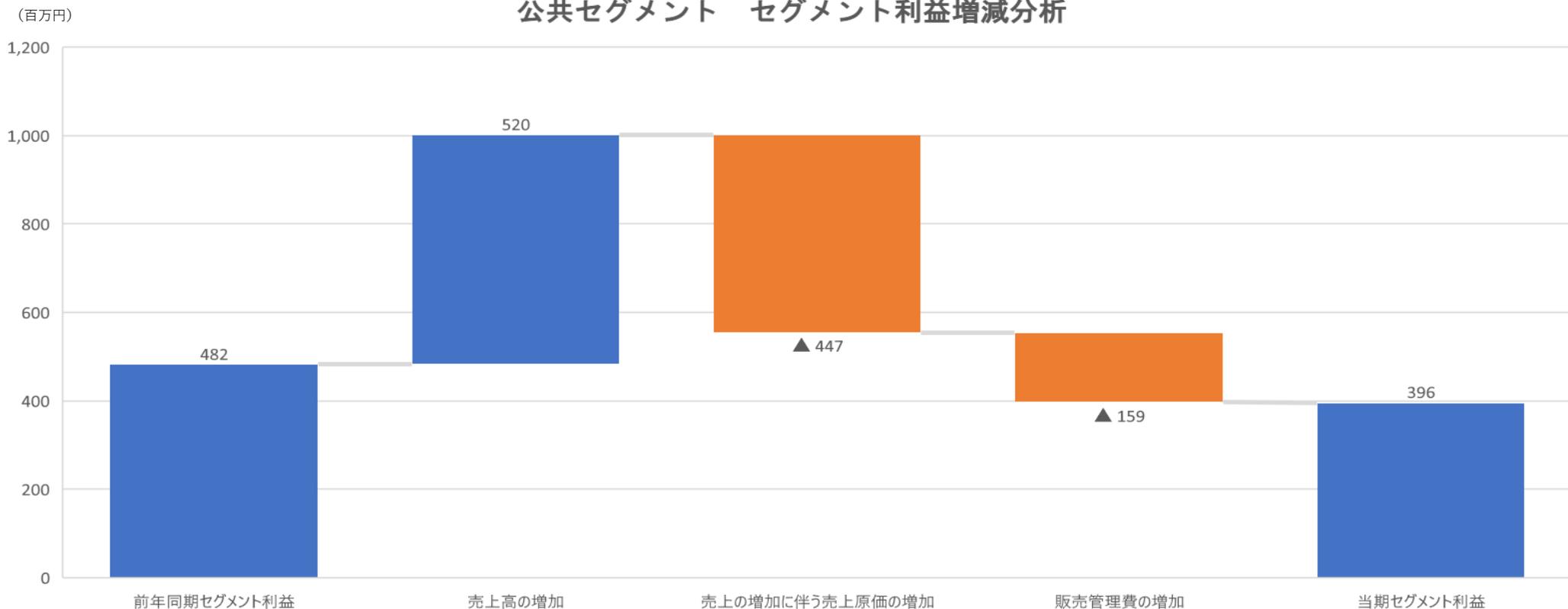
当連結会計年度では、自社ソフトウェアの新バージョン・新サービスのリリースに加え、補助金制度や三次元計測の需要増に伴う高額計測機器販売が好調に推移するとともに、新型コロナウイルスの影響で前連結会計期間から延期になっていた案件の計上等により、前連結会計年度と比較し、売上高及び売上総利益が伸長しました。

一方、新中期経営計画の初年度となる当連結会計年度は、成長分野に対する研究開発投資や、幅広い人財の採用及び教育といった人財投資を進めるなど、2024年3月期において営業利益7億円の達成を目指すための投資局面と位置付けており、その影響で販売費及び一般管理費は増加しました。結果として、営業利益は前連結会計年度と比較し、増加しました。





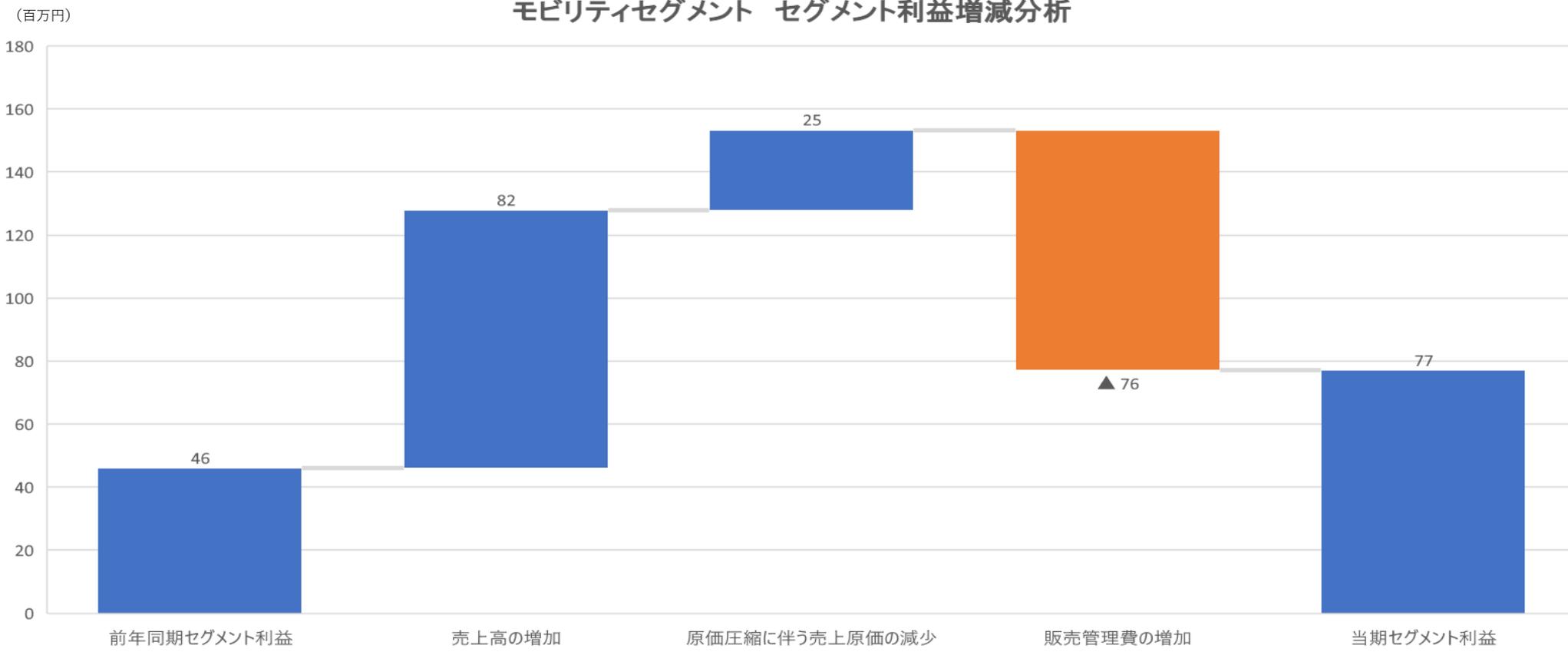
公共セグメント セグメント利益増減分析



- 当連結会計年度においては、補助金事業等により三次元計測機器及びその後処理ソフトウェアの需要増加とともに、新たなバージョンとサポートサービスをリリースした「WingEarth」の売上は前連結会計年度を上回る結果となりました。一方、主力製品の「Wingneo INFINITY」は、サポートサービスの契約更新が堅調に推移したものの、新規ならびに追加のライセンス販売は厳しい状況であったため、前連結会計年度から売上は減少しました。以上より、自社ソフトウェアに関連する事業の売上高は前連結会計年度と比較し微増となりました。
- 三次元測量に係る測量機器の販売は、補助金を活用した提案が好調であり、売上高が増加しました。また、測量機器総合マーケット「GEOMARKETセンター」も、半導体不足の影響に伴い、国内における新品測量機器の生産に抑制が掛かる中、リユース販売やレンタル事業で、収益に貢献しました。一方、測量機器は仕入商材であり、仕入原価も比例して増加しました。
- MMS計測機器販売においては、公共分野、インフラ分野の既存のお客様へのMMSの保守契約や、新規MMSの販売の案件数増加により、前連結会計年度と比較し売上高は増加しました。一方、これらは仕入商材であり、仕入原価も比例して増加しました。
- 株式会社三和の企業結合に伴い、株式会社三和が創業来事業活動を行ってきた当社グループ以外の取引先様との測量業務、ソフト開発、データ処理の売上高、利益が追加されております。
- 前連結会計年度は新型コロナウイルスによる事業活動制限から経費支出が減少しておりましたが、当連結会計年度においては、中期経営計画に沿った人財投資による人件費増加や、オンラインセミナー開催のための設備投資、新たなソフトウェアの製品開発等を積極的に進めた結果、販売費及び一般管理費が増加する結果となりました。

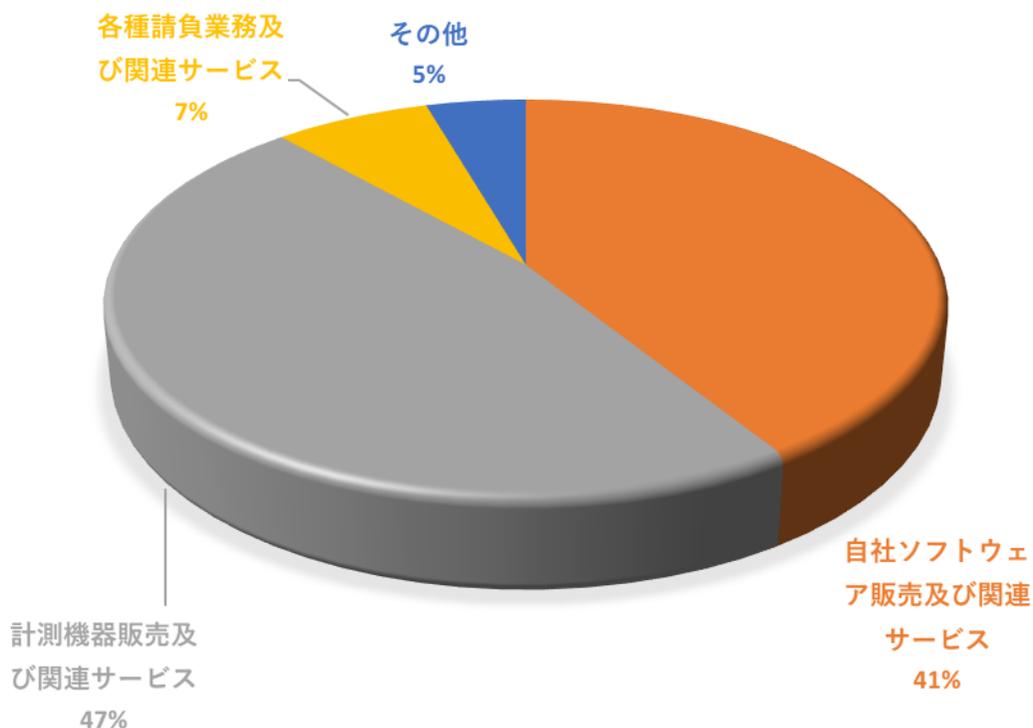


モビリティセグメント セグメント利益増減分析

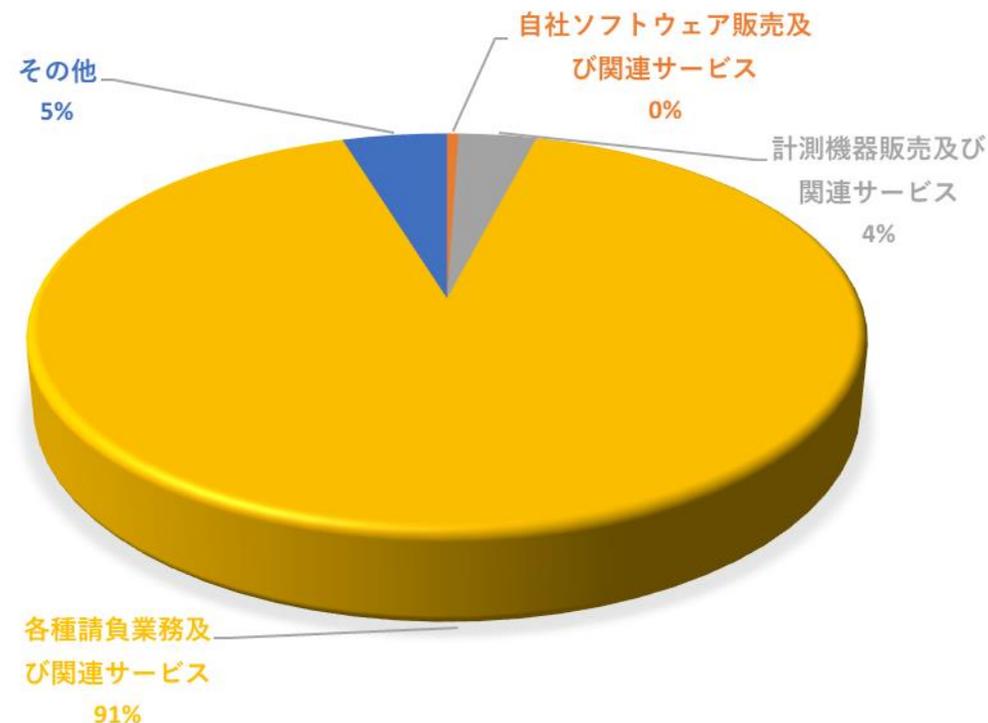


- 高精度三次元地図データベース整備は、安全・安心な自動運転社会の実現を目指し、自動車向け高精度三次元地図の継続的な提供を進めるとともに、全国各地の自治体における自動運転移動サービスの実現を目指した実証実験へのデータ提供等により売上高が増加しました。また、自社開発の地図生産ソフトウェアの機能性をさらに高め、地図データ生成における生産性向上を積極的に進め、原価の圧縮に貢献しました。更に今後のニーズ拡大が期待される自治体向け高精度三次元地図データの利活用に向け、自動運転用地図の配信基盤の研究開発に取り組むとともに、スマートシティやスーパーシティなどで期待される高精度三次元地図データプラットフォームなどへの取り組みも開始しております。これらの結果、売上高、利益ともに前連結会計年度を上回りました。
- 自動走行システムの販売および実用化に向けた実証実験は、実用化を見据えた地域、パートナー企業とともに積極的に行ってまいりました。新型コロナウイルス感染症及び半導体不足による収益計上への影響も危惧されましたが、当連結会計年度においては、その影響も受けることなく売上を計上しました。自動走行システム構築においては、前連結会計年度に高額なセンサー機器の大量一括納品による売上計上をしていたことから、売上高は前年同期を下回るものの、利益は同水準を維持しております。
- 前連結会計年度は新型コロナウイルスによる事業活動制限から経費支出が減少しておりますが、当連結会計年度においては、新たな販促活動のための設備投資、事業推進に必要な人財確保、生産ツールの開発などを積極的に進め、販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上高の増加および原価の圧縮に成功し、営業利益は前連結会計年度を上回る結果となりました。

公共セグメント サービス別売上高区分



モビリティセグメント サービス別売上高区分



- 公共セグメントでは、主力製品である自社ソフトウェアの販売及びサポートサービスにおいて、当連結会計年度の売上高の41%を占めた一方で、三次元計測の需要の増加等に伴い、MMSを含む高額な計測機器の売上が集中したことから、計測機器販売の占める割合が自社ソフトウェア販売の割合を上回る結果となりました。また、公共・インフラ分野における三次元計測請負業務等は、受注活動を強化したことに加え、株式会社三和の子会社化に伴い、株式会社三和が創業来事業活動を行ってきた神奈川県を中心とした官公庁ならびに取引先様との測量請負業務、ソフト開発等の売上高を計上したため、売上区分を占める割合が増加しました。
- モビリティセグメントでは、高精度三次元地図の作成及び自動運転関連の請負業務が主たる業務となるため、当連結会計年度においての売上比率は、大半をこれらが占める結果となりました。次期につきましても、社内での生産力や品質を向上させることで、原価率の低減を図り、利益の確保を努めるとともに、新たなパートナー連携や様々なプロジェクトへの参加、各種助成金事業を推進してまいります。

2. 連結財務諸表に関して

単位：百万円

連結貸借対照表

| | 資産の部 | | 負債・純資産の部 |
|------|-------|----------|----------|
| 流動資産 | 5,784 | 負債合計 | 1,970 |
| 固定資産 | 1,931 | 純資産合計 | 5,746 |
| 資産合計 | 7,716 | 負債・純資産合計 | 7,716 |

1. 有形固定資産や固定負債が前連結会計年度末と比較し、増加している要因は？

2021年10月に株式会社三和の株式を取得し、企業結合したことに伴い、株式会社三和の保有しておりました有形固定資産や固定負債を新たに計上したことが要因となります。同様の理由で、前連結会計年度と比較し、有利子負債も増加しております。

2. 賞与引当金が前連結会計年度末と比較し、増加している要因は？

人財投資及び株式会社三和の企業結合等に伴う社員数の増加に加え、業績目標に連動した賞与を支給していることによります。

3. 資本金及び資本剰余金が前連結会計年度末と比較し、増加している要因は？

2020年6月23日開催の第50期定時株主総会でご決議いただきました取締役に対する譲渡制限付き株式の割当を新株発行により実施したことによります。

2. 連結財務諸表に関して

連結損益計算書

| | |
|-----------------|-------|
| 売上高 | 4,190 |
| 売上原価 | 2,475 |
| 売上総利益 | 1,715 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,458 |
| 営業利益 | 257 |
| 経常利益 | 253 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 203 |

単位：百万円

1. 投資を行った当連結会計年度において、試験研究費が前連結会計年度末と比較し、減少している要因は？

当連結会計年度において、新たなソフトウェア製品の研究開発に重点的に投資を行い、試験研究費で計上しました。その他、一部研究開発分野においては、補助金の活用、様々なパートナーとの共同研究等を積極的に行うことで、試験研究費での計上が減少しました。以上により、研究開発活動は積極的に継続し実施しておりますが、費用計上が減少する結果となりました。

2. 退職給付費用が前年同期から大きく減少しているが、その理由は？

前連結会計年度は、2020年6月に取締役一部が従業員兼務役員から委任契約に変更となったことに伴い、従業員分の退職金を支給しましたことによる一時的な費用発生となります。

3. 特別利益が多く発生しているが、その理由は？

株式会社三和を企業結合した際に発生した負ののれん益を、特別利益に計上しております。

3. 中期経営計画における定量目標と初年度実績

単位：百万円

| | 2022年3月期 | | 2023年3月期 | 2024年3月期 |
|---------------------|----------|-------|----------|----------|
| | 計画 | 実績 | 計画 | 計画 |
| 売上高 | 4,450 | 4,190 | 4,600 | 5,400 |
| 営業利益 | 220 | 257 | 320 | 700 |
| 売上高営業利益率 | 4.9% | 6.1% | 7.0% | 13.0% |
| 経常利益 | 210 | 253 | 310 | 690 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 147 | 203 | 217 | 483 |
| 配当金(単位：円) | 13 | 13 | 14 | 30 |

1. 売上高に関しては高額商材・案件における計画が未達により、計画を下回る結果となりましたが、各種請負案件の内製を進めたことや、利益率の高い自社製品の促進し、利益率は改善しました。
2. 各利益項目に関しては、以下の要因で計画を上回る結果となりました。
 - ① コストの予算管理の徹底を行ったことに加え、計画していた人財確保においてキャリア採用の面で計画を下回ったことから販売管理費が計画を下回る結果。
 - ② M&Aにおける負ののれんが発生したことにより特別利益を計上。

4. 中期経営計画における報告セグメント別計画と初年度実績

| | | 2022年3月期 | | 2023年3月期 | 2024年3月期 |
|------------|----------|----------|-------|----------|----------|
| | | 計画 | 実績 | 計画 | 計画 |
| 公共セグメント | 売上高 | 2,990 | 2,925 | 3,120 | 3,980 |
| | 営業利益 | 418 | 396 | 507 | 881 |
| | 売上高営業利益率 | 14.0% | 13.6% | 16.3% | 21.1% |
| モビリティセグメント | 売上高 | 1,450 | 1,254 | 1,470 | 1,510 |
| | 営業利益 | 68 | 77 | 89 | 108 |
| | 売上高営業利益率 | 4.7% | 6.2% | 6.1% | 7.2% |
| その他 | 売上高 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| | 営業利益 | 4 | 5 | 4 | 4 |
| | 売上高営業利益率 | 40.0% | 48.2% | 40.0% | 40.0% |

単位：百万円

1. 公共セグメントにおいては、補助金を活用した測量計測機器の好調に推移した一方で、自社ソフトウェアの販売が計画を下回った結果、売上、営業利益ともに計画を下回る結果となりました。
2. モビリティセグメントにおいては、請負案件の生産体制を強化、効率化することで利益率が大幅に改善し、営業利益は、計画を上回る結果となりました。

5. 公共セグメントにおける事業進捗報告

① ソフトウェアの販売とサポート体制

主力製品であるWingneoINFINITYは、新OSへの対応やセキュリティ上の観点から開発環境の再整備を実施したことで、一時的に新機能追加やお客様からの要望への対応が限定的となり、販売では苦戦を強いられました。

大規模三次元点群高速編集ツールWingEarthは、2021年5月にVersion2をリリースし機能強化に加え、販売方式やサポート体制もリニューアルしました。また、継続的に機能改善や新機能追加を実施しており、より広範囲の場面で活用できるようになり、販売数も順調に伸長しております。

また、三次元測量に係る測量機器の販売数も増加しているため、お客様へのサポートの機会が増加しております。ウェブを通じたサポートも利用が大きく増加し、当社の保守サービスもお客様の期待に応えるべく常に改善を実施しており、新しいサービスメニューの開発に努めてまいりました。

②訪問営業とオンライン営業を融合させたニューノーマル

当連結会計年度はオンラインを活用して新規顧客を獲得する事を目的とした部門を立ち上げ、従来の訪問型のフィールドセールスに加え、オンラインを活用したインサイドセールスによる営業活動を進めてまいりました。メールマガジンやウェブ広告、ウェブサイトを起点に、オンライン 세미나、オンライン体験会、オンライン商談へとつながる導線を構築し、お客様に製品を紹介する機会を効率的に獲得できるようになりました。

2021年10月には当社グループ初となるオンラインイベント「AISAN ONLINE FAIR2021」を開催し、協力企業と合わせたウェブセミナー等を実施しました。また2022年1月にもオンラインイベントを実施し、多数のお客様にご参加いただき、新規顧客の獲得と当社商品の販売に繋がりました。

今後はインサイドセールスで獲得した見込顧客の商談に繋がる割合を向上させるため、より詳細に顧客ニーズを把握し、販売までのシナリオを見直しながら検討を進めてまいります。

また、ウェブサイト上で測量機器の中古買取販売・修理・レンタルの3つの事業を行っている、GEOMARKETセンターでは、2020年8月の開設から順調に売上高が伸長しております。世界的な半導体不足の影響で、メーカーから測量機器の新規納入に時間を要していることから中古測量機器の需要も高まっております。

③公共分野でのMMS推進

建設現場では国土交通省が推進するi-Constructionに加え、DXを建設業界で取り入れる「建設DX」といった流れも広がっております。道路維持管理など分野においても効率的に作業ができるMMSの活用が推進されており、発注案件数も増加傾向にあります。こういった環境のなか当社では顧客への営業活動に加え、MMSを推進する企業としてMMS市場の創出やMMS啓蒙活動を進めてきました。また、MMSの認知度は上がっておりますが、MMSの活用推進には理解度をより深める必要があり、ウェブサイトの拡充や講習などを進めてまいります。

6. モビリティセグメントにおける事業進捗報告

① 高精度三次元地図に係る取り組み

当社では、安全・安心な自動運転社会の実現を目指し、自動車向け高精度三次元地図の継続的な提供を進めるとともに、全国各地の自治体における自動運転移動サービスの実現を目指した実証実験へのデータ提供や、当社の出資するダイナミックマップ基盤株式会社への地図データ作成業務の協力の推進など、高精度三次元地図を中心とした事業と技術研究開発を積極的に進めてまいりました。

また、自社開発の地図生産ソフトウェアの機能性をさらに高め、地図データ生成における生産性向上を積極的に進めました。更に今後のニーズ拡大が期待される自治体向け高精度三次元地図データの利活用に向け、自動運転用地図の配信基盤の研究開発に取り組むとともに、スマートシティやスーパーシティなどで期待される高精度三次元地図データプラットフォームなどへの取り組みも開始しております。一例として、国立研究開発法人情報通信研究機構

(NICT) が行った「Beyond 5G 研究開発促進事業」に関わる公募に対して、KDDI株式会社とともに提案した「ドローン・自動運転車の協調制御プラットフォーム」(Beyond 5G 時代にヒトやモノへ最適な移動手段を提供するドローン・自動運転車の協調制御プラットフォームの研究開発) が採択されるなど、日本が目指す Society5.0 の実現に向けた、次世代の移動を支える社会基盤を見据えた技術開発を進めております。

②自動運転実用化に係る取り組み

自動運転の実用化に向けた実証実験も、特に実用化が期待される地域におけるものを中心に積極的に進めてまいりました。

長野県塩尻市においては、2025年の実用化を目指し、行政と一体となった実装プロジェクトを進めるとともに、EVバスやタクシー型車両を用いた自動運転公道実証や、インフラ協調型自動運転の技術実証を行いました。また同市では、経済産業省と国土交通省が連携して「自動運転タウンミーティングin塩尻」を開催し、多くの市民や業界関係者を集めるなど、今後の実用化に向けた取り組みが積極的に進められております。

当連結会計年度におきましては、栃木県茂木町、東京都西新宿エリア・丸の内エリア・臨海副都心、愛知県モリコロパーク、愛知県名古屋市、千葉県千葉市、三重県桑名市、奈良県三郷町などでの多くのプロジェクトに当社のパートナー企業とともに参加し、技術ノウハウの蓄積と実装に向けた取り組みを進めました。

自動運転の実用化は、政府目標として2025年に全国各地で40か所以上の社会実装を目指すと言われています。当社は、株式会社ティアフォー、損害保険ジャパン株式会社、KDDI株式会社等のパートナー企業と連携し、全国自治体との対話を進め、将来の実用化に向けた推進を今後も積極的に進めてまいります。将来の、特にLevel4自動運転技術の実用化に向けては、その技術開発だけでなく、社会受容性の醸成をはじめ、継続的な事業モデルの確立など、多くの克服すべき課題があります。当社は、これらの課題の克服にチャレンジを続けるとともに、各分野のパートナーとの連携を深めながら全国各地の自治体への提案活動を行い、それぞれの社会課題解決に資する自動運転ソリューションを提供してまいります。



7. 収益認識に関する会計基準の適用に伴う影響に関して

「収益認識に関する会計基準」を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の保守サポートサービス提供等に係る収益について、従来は契約開始時に収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、公共セグメントにおいて、当連結会計年度の売上高が86,496千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ12,690千円減少し、翌期に繰越しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法による組替えを行っておりません。

※「契約資産」に関しましては、主に「工事進行基準」に係る売上に該当する金額が計上されております。

8. 株式会社三和の全株式の取得（子会社化）及び業績への影響に関して

2021年10月1日に株式会社三和(以下、「三和」)の全株式を取得し、子会社化いたしました。

当社グループは、未来の社会インフラを創造する企業として、測量・不動産登記に携わるお客様の生産性を向上すべく自社で開発するソフトウェアとサービスを中心に、高精度計測システムを含めて総合的に販売しております。また、高精度計測システムの代表格であるMMSを利用し、三次元計測請負業務や自動車関連産業向けの高精度三次元地図作製請負業務を行うとともに、自動走行技術の社会実用化に向けたシステム構築や実証実験の業務も受託しております。

三和は、1969年の創業以来、今日まで測量業一筋で常にお客様の視点に立ち、今何が求められ何が出来るかをいち早く感じ取り、新しい視点に基づく社会資本整備へ貢献し、1996年より地理空間情報システムへの取組みを行なってまいりました。さらに、2016年にはMMSを導入し、従来の測量技術に加え新たな技術も取り入れ、神奈川県川崎市を始めとする自治体に加え、民間企業への技術力をアピールし、社業発展に繋げてまいりました。

三和は当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」のユーザーであり、業務の生産性向上に繋げてまいりました。また、MMSを活用した事業の一部においては、お互いの技術やノウハウ等の資産を活かし連携することで事業推進を行ってまいりました。

今回の株式取得を通じて、三和では、当社グループの営業力、技術力等の経営資源を活用することにより、既存顧客の深耕や各方面での新規顧客の拡大が期待できます。併せて、当社グループでは、三和の測量分野における知見、技術、ノウハウを人財教育へ活かすことはもとより、開発する製品やサービスに反映することで、よりお客様のニーズに沿ったモノづくりに貢献するものと考えております。三次元計測請負、高精度三次元地図整備請負の業務受託においては、当社グループと三和の両社のシステムや技術情報を有効に活用することで、より品質の高い製品をお客様へ提供することが可能となるほか、売上原価の低減にも繋がるシナジー効果が期待されます。今後も、未来の社会インフラを創造する企業グループとして、三和を含むグループ各社の企業価値の向上に資するべく業容拡大と経営基盤の強化に邁進してまいります。

9. 国土交通省国土技術政策総合研究所との共同研究参加について

2022年4月に公表の通り、当社は国土交通省 国土技術政策総合研究所の主催する「DX データセンターにおける3次元データ利用環境の官民連携整備に関する共同研究」に参加を致します。

1. 本共同研究に参加する目的、メリットは？

自治体や受発注者間での自社製品およびサービスを展開するとともに、中長期的な目標とし、DXデータセンターでの課題や改善点を確認およびフィードバックし、三次元データライフサイクルに即した新しい製品やサービスの展開を進めて参ります。

2. 本共同研究から将来もたらされる収益や、成果を用いて将来どのような製品、サービスを検討しているのか？

自治体等での三次元道路台帳整備にともなうMMSの導入、計測サービスおよび三次元編集ソフトウェアの導入推進を行えます。

また、DXデータセンターを用いてクラウド上での参画企業とのアライアンスや自社製品間のクラウドデータ連携等を用いて、新たな顧客の獲得を行います。測量を始めとした三次元測量に関して、自社クラウドサービスの展開や、自社製品とDXデータセンターをはじめとするクラウドサービスとの連携を検討しております。

3. 本共同研究で国土交通省から当社はどのような技術を期待されているのか？

当社は自社開発をした大規模点群データ編集機能を用いた点群データや、MMS計測データを保有しており、これらの資産の利活用が期待されております。当社は早い段階からSociety5.0に着目して事業を進めており、今回の共同研究もSociety5.0実現の一環であるため、今まで培ったノウハウを最大限活用できる分野であると考えております。

「DXデータセンターにおける3次元データ利用環境の官民連携整備に関する共同研究」の詳細に関しましては、国土交通省 国土技術政策総合研究所発表の資料をご覧ください。

http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/kisya/journal/kisya20220426_3.pdf

10. 次期の見通しについて

「中期経営計画(2021年度～2023年度) Investment & Innovation」の2年目として定量的な目標達成に取り組んでまいります。また、2024年3月期の目標達成に向けた、重要な事業年度と考えており、以下の方針に従い、取組を強化してまいります。

- ① 引き続き積極的な人財採用を行うとともに、人財の成長を促す教育への投資を行う。
- ② 新たな事業開拓、製品企画から、新たな製品、サービスをリリースし、既存事業の収益性改善に繋げる。
- ③ 当連結会計年度より取り組んでおります、オンラインを活用した営業活動と対面型営業活動を融合させ、お客様との接点を重視し、顧客満足度の高い取り組みを行ってまいります。

以上より、当連結会計年度に引き続き販売管理費の増加が見込まれる一方で、当連結会計年度に投資をした人財の成長や、新たなソフトウェア及びツールを有効活用することで、売上高及び売上総利益の伸長を目指します。

また、2023年3月期における連結業績予想及び当連結会計年度との比較は以下の通りであります。

| | 2022年3月期 (実績) | 2023年3月期 (計画) | 対前期増減額 | 対前期増減率 |
|-----------------|------------------|------------------|--------|--------|
| 売上高 | 4,190 | 4,600 | 409 | 9.8% |
| 営業利益 | 257 | 320 | 62 | 24.3% |
| 経常利益 | 253 | 310 | 56 | 22.3% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 203 | 217 | 13 | 6.7% |

単位：百万円

11. 中期経営計画の3年目では売上、営業利益が大きく伸長する計画となっているが、その要因は何ですか。

中期経営計画の1年目、2年目はその後の企業の成長のための投資を行う時期と定めております。

特に、当社グループのビジネスの基礎は人財であり、その人財を獲得し、教育し収益に貢献することが求められており、当社がソフトウェアの開発メーカーとして事業活動を行っていくうえでの基礎となります。「お客様の業務を効率化する製品やサービスを開発する。それら製品・サービスを販売し、サポートし、お客様の業務の効率化に貢献する」には、製販に関わる人財が必要となり、採用、教育に係る投資を行っております。

その投資効果が現れてくるのが中期経営計画の3年目としております。さらには、3年目以降の成長の源泉となると見込んでいます。

また、利益率の高い自社ソフト・サービスをリリースし、売上を伸ばすことで、売上高、利益率の上昇を見込んでいます。

以上より、中期経営計画の3年目で売上、営業利益が大きく伸長する計画としております。

12. 自己株式の取得について

当社は、当社が掲げる資本政策の基本方針に基づき、現状の株価低迷を改善し、株主の皆様への一層の利益還元を目指すために、2021年11月12日開催の取締役会において自己株式を取得する事を決議し、2022年3月7日の取得をもって、終了いたしました。自己株取得に係る詳細な内容は、以下をご確認ください。

| | |
|--------------|----------------------|
| 1. 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得期間 | 2022年2月7日から2022年3月7日 |
| 3. 取得した株式の総数 | 113,900株 |
| 4. 取得価額の総額 | 199,898,700円 |
| 5. 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

<ご参考> (2022年3月31日現在)

(1) 発行済株式総数 5,548,979株

(2) 保有自己株株式数 114,117株

※ (2) は、以前から保有しておりました単元未満株式の買い取りによる株式数を含んでおります。

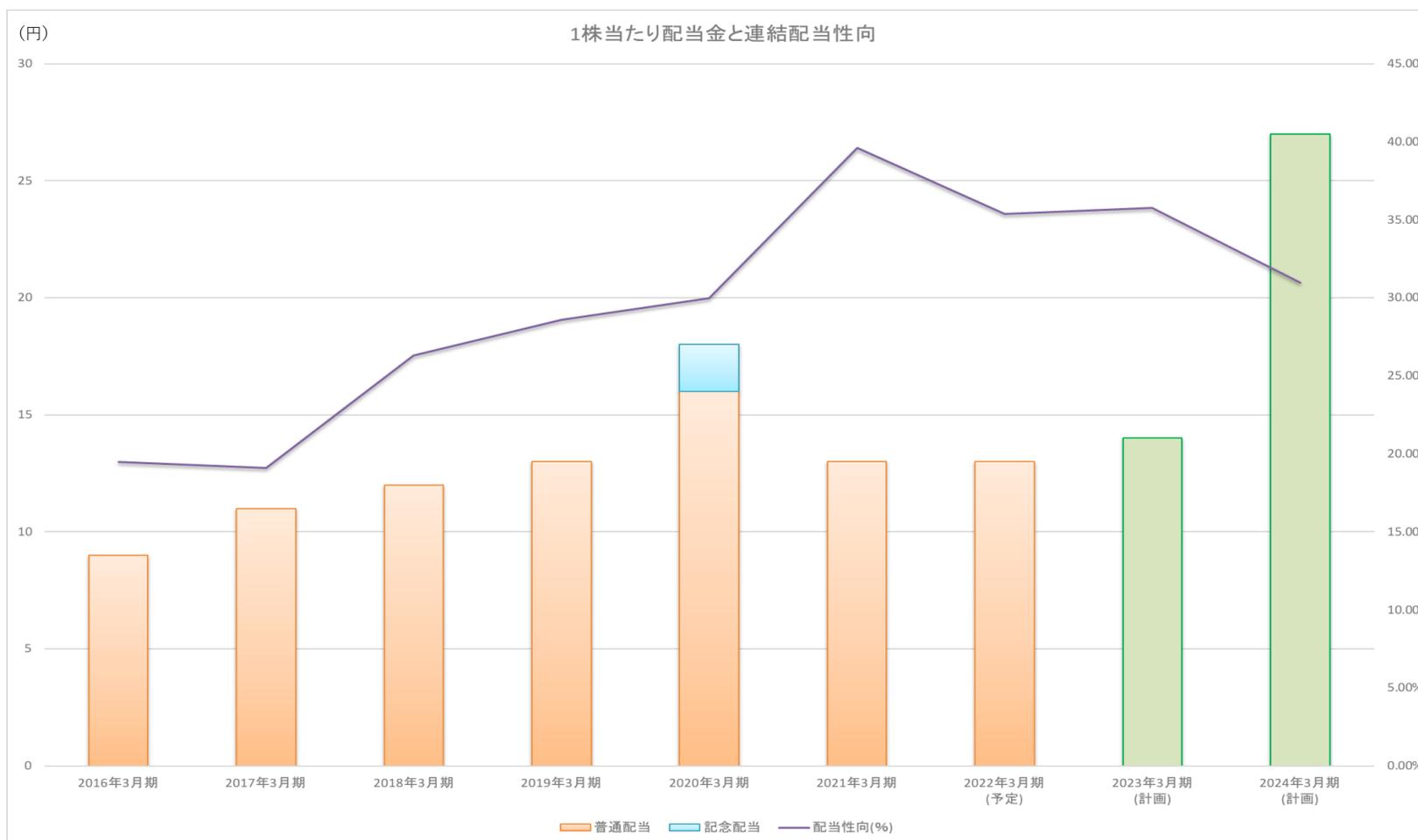
13. 株主還元に関する方針は？

●基本方針

株主様に対して、当社グループの経営成績に基づいた成果配分を安定的に実施していく

●配当政策

配当金については、毎期の経営成績、投資計画、内部留保の状況などを勘案し、連結配当性向30%以上を目標とし、安定的・継続的な配当を行うよう努める



14. 東証の市場再編でスタンダード市場を選択した理由は？

取締役会で市場選択にあたり議論を行いました。現時点では、以下要因から、当面はスタンダード市場において持続的に成長する企業として企業価値の向上に努め、適切な時期にプライム市場への上場を検討することと決定しました。

1. 当社グループの事業が国内中心であること
2. 現在の株主構成比率が国内中心であること
3. プライム市場の上場基準を現在満たすことは難しいこと

15. アイサンテクノロジーは自動運転の地図作成や、実証実験などでよく名前を目にします。将来どのように儲けるのか、どういう事業で稼ぐのか、ビジネスモデルを教えてください。

当社は自動運転に関連する事業として以下を現在行っております。

1. 自動車やロボットの自動運転を実現するために必要とされる高精度三次元地図の作成
2. パートナー企業と提携し、提供実証実験用の自動車運転車両の構築・提供
3. 自治体、交通事業者、建設コンサルタントなど自動運転の実用化を目指す取引先と自動運転の実証実験の支援

自動走行に係る車両構築や実証実験においても、国の掲げるロードマップに即し、新たな移動手段を社会に提供し社会課題を解決することを目的として、パートナー企業と連携し、全国自治体との対話を進め、将来の実用化に向け今後も積極的に推進するとともに、人財や技術など投資も進め、事業モデルの構築を加速化させてまいります。

16. 当社の情報開示と透明性の確保に関して

当社は、株主の皆様を始めとするステークホルダーの方々にとって重要と判断される情報について、法令に基づく開示以外の非財務情報も含め、東京証券取引所への情報開示に加え、当社ウェブサイト等を通して、迅速かつ適切な情報提供を行う方針としております。

また、ウェブサイトやお電話にてお問い合わせいただいた事項で、株主・投資家の皆様に有益となる情報は、当社ウェブサイトのよくあるご質問に随時登録し、発信してまいります。

よくあるご質問：<https://aisan-corp.com/ir/faq/>

17. 当社の資本政策に関して

当社は、資本政策を考えるに際し、株主共通の利益を目指すとともに、企業価値の向上に資するよう、取締役会において、その必要性、合理性を十分に検討し、適正な手続きを経て決定するとともに、株主の皆様に対して十分な説明を行うことを基本方針としております。

18. 株価対策として業務提携等の情報を開示してほしいとのお問い合わせに関して

当社は、株価に対し常時重大な関心をもって注視しておりますが、株価は当社の業績や経営状況のほか一般的な経済状況や市場動向等複合的要因により形成されていくものと考えております。当社としましては、企業価値向上のために開示可能な情報は速やかに開示するよう努めておりますが、企業間取引の関係等の様々な要因により、全ての情報が開示可能ではない点をご理解願います。

2022年3月期における サステナビリティへの取り組み



企業におけるサステナビリティの実現は、2015年に国連サミットで採択されたSDGsの取り組みの拡がり浸透と共にグローバルに注目を集めています。その実現に向けては、CSRを踏まえたESGによる企業活動が欠かせません。以上を受け、当社グループでは、サステナビリティの実現に向けて次の観点から、社是の下で、その取り組みに努める所存です。

社是

- 知恵 それは無限の資産
- 実行 知恵は実行して実を結ぶ
- 貢献 実を結んで社会に貢献

経済開発

- 社会インフラの基礎技術となる測量業務を最大に効率化するソリューションの創造と提案に努めます。
- 来たる自動運転社会に向けた「安心・安全」を担う高精度三次元地図データの生成技術の研磨を進めます。
- 高精度位置情報から地理空間情報までを包括したイノベーションを創造していきます。

社会開発

- 少子高齢化時代に沿った職場環境を構築します。
- 最新の測量技術に係る基礎研究を進めます。
- DXやICTに係るソリューションによって、業界の生産性向上を助成します。

環境保護

- カーボンゼロ社会に適応する働き方を追求します。
- 業務に係るDX推進から、ペーパーレス環境を目指します。
- 環境保護への意識浸透を進めます。

サステナビリティ基本方針

当社グループでは、社是、経営理念のもとAisan's missionで掲げる「未来の社会インフラを創造する」を推進する事業そのもので社会的課題の解決を目指します。その取り組みにあたっては、「環境」「社会」の両面において、多くのステークホルダーの皆様とともに積極的に推進してまいります。

測量で、自動運転で

社会インフラ整備

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

8 働きがいも
経済成長も

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

10 人や国の不平等
をなくそう

11 住み続けられる
まちづくりを

13 気候変動に
具体的な対策を

17 パートナリシップで
目標を達成しよう

人事制度改定

70歳定年

1 貧困を
なくそう

3 すべての人に
健康と福祉を

8 働きがいも
経済成長も

働き方改革

柔軟な働き方

1 貧困を
なくそう

3 すべての人に
健康と福祉を

5 ジェンダー平等を
実現しよう

8 働きがいも
経済成長も

ガバナンス体制の強化

改訂CGコード

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

期末連結従業員数

140名

1 貧困を
なくそう

3 すべての人に
健康と福祉を

5 ジェンダー平等を
実現しよう

8 働きがいも
経済成長も

生産性の向上を目指して

DX推進

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

8 働きがいも
経済成長も

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

15 陸の豊かさも
守ろう

測量で、自動運転で

社会インフラ整備

地震、豪雨時の災害発生時には、お客様の業務を支援するプログラムを用意し、速やかな復興に向けた貢献を行いました。また、震度5強以上の地震発生時には、電子基準点の情報を観測し、その地域の地殻変動量を算出し、レポートを公開しております。

自動運転の実証実験においては、国、自治体、交通事業者をはじめとするパートナーの皆様と連携し、数多くの実用化に向けた実証実験を行ってまいりました。新たな移動手段を社会に提供し社会課題を解決することを目的として、人材や技術など投資も進め、事業モデルの構築を加速化させてまいります。また、新たな街づくりとして期待される「スマートシティ」や「スーパーシティ」のプロジェクトにも積極的に参画しています。

人事制度改定

70歳定年

少子高齢化の時代が進み、人生100年時代と言われる昨今、経験とノウハウを持つ高年齢者が、意欲と能力のある限り、年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会をサポートする制度を設けることが社員、会社のお互いにメリットがあると考えます。

また、国の社会保障制度としても65歳以上への定年引上げや高年齢者の雇用管理制度の整備、高年齢の有期契約労働者の無期雇用への転換等を求めており、そのような要請に対応すべく、当社グループでは、2020年4月に人事制度を改定し、従来の60歳定年制度を70歳までの年度で社員個々が定年年齢を選択可能な制度を創設しました。

働き方改革

柔軟な働き方

社員各々の価値観が多様化する中、どのように事業の成果を上げるか、そのための働き方の多様化が求められています。また、出産、育児、介護が必要な環境下においても、就業継続可能な環境を用意することが経験を持った優秀な社員の離職を防ぐため重要と考えております。

当社グループでは、従来より出産、育児、介護から復帰を可能とする休暇制度ともに、短時間勤務制度、在宅勤務制度を設けており、過去10年出産、育児を理由とした離職率は0%を維持しております。また、2020年4月にはテレワーク制度の充実を図る制度改定も行いました。

こうした取り組みもあり新型コロナウイルスに対応するため柔軟な働き方は全社員への適用がスムーズに移行しました。

ガバナンス体制の強化

改訂CGコード

「知恵」「実行」「貢献」の社是に基づく企業倫理の浸透とコンプライアンスの徹底を図るとともに、リスクマネジメントの徹底に努めております。

2021年6月にコーポレート・ガバナンスコードが改訂されるとともに、2022年4月には、東京証券取引所において、市場再編が行われました。

当社グループでは、従来は、JASDAQ市場であり、基本原則への対応が求められていましたが、今回の市場再編に際して、全項目への対応が求められ、その取り組みをウェブサイトで公開しております。

具体的には、独立社外取締役の増員など取締役会の機能強化を実施するとともに、投資家との対話の充実を更に進めてまいります。

期末連結従業員数

140名

当社の事業活動では幅広い人財が必要となります。そのために、新卒採用活動を継続的に実施するとともに、各事業分野で必要とする経験者をキャリア採用として確保しております。

加えて、当社グループに入社した社員の育成プログラムも再構築し、安定した活躍の場を設けております。

また、中期経営計画(2021年4月～2024年3月)の目標達成に向けて従来以上の人員確保が必要となり、積極的な採用活動、人材育成に取り組んでおります。

併せて、M&Aを活用することで、上記で不足する部分を補完することも常時検討を行っております。2021年10月に新たに当社グループに加わった株式会社三和もその一環となります。

生産性の向上を目指して

DX推進

当社グループでは、紙資源の利用を抑制するためにペーパレス化を推進しております。取締役会では数年前よりペーパレス化を図り、資料の紙での配布を廃止しております。また、お客様への納品書、請求書も電子化するサービスを導入しております。

2020年7月より契約書類の一部や取引における書面のやり取りを電子署名技術を活用した電子契約サービスを導入する取り組みも開始しております。これらの取り組みは環境面のみならず、間接業務の生産性向上にも寄与するものと考えております。

その他、ITやクラウドを積極的に活用し業務の効率化を実現することで社員は、人間にしかできない戦略的な業務に集中することが可能となり、働き甲斐を向上させるよう取り組んでまいりました。

Environment

〈環境〉



当社グループでは、気候変動問題、環境汚染など企業としての重要な使命として考えております。

環境に配慮した取り組みとして、エアコンの温度設定、省エネ機器の導入、OA用紙の利用削減などに取り組むとともに、社用車のエコカー導入推進とともに、車両を用いない営業活動への取り組みを実施。また、お客様への納品書や請求書などの取引時の書類に関しても、紙での送付ではなく、電子データでの配送サービスの活用を行っております。加えて、契約文書もクラウド型電子契約システムを導入し、電子的な契約手続きの推進を図っております。

Social

〈社会〉



仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、新たな未来社会である「Society 5.0（ソサエティー5.0）」の実現に向け、当社もスマートシティや自動運転社会の実現、測量・土木・建設業におけるi-Constructionによる生産性向上の支援、インフラ維持管理業務など幅広い分野で取り組んでおります。

また、地震や台風など自然災害の発生に際しては、当社のノウハウ、技術を被災地域に提供するとともに、お客様の事業再開に向けた支援を実施するなどの取り組みをしております。社員の健康、安全への取り組みの一環として、パンデミック発生時には、その感染を防止すべく、社員には時差出勤、テレワークの活用、Web会議システムの活用などを指示するなど対応しております。社員の雇用に関しても、法令に準拠する中で、多様な働き方を実現すべく70歳定年制度、フレックスタイム制度、時間短縮勤務制度、在宅制度などの制度を運用するとともに、積極的な採用、人材育成にも取り組んでおります。

Governance

〈企業統治〉



「知恵」「実行」「貢献」の社是に基づく企業倫理の浸透とコンプライアンスの徹底を図るべく行動指針を定め、社内への周知徹底を図るとともに、ウェブサイトにも公開するなど、リスクマネジメントの徹底に努めております。また、公正で透明な企業活動の実践を目指し、社外取締役は業務執行から独立した立場から取締役会にて意見を述べるとともに、監査役監査、内部監査、会計監査人による監査と三様監査を実施し、適正に業務が行われているか監督しております。すべてのステークホルダーへの的確な情報開示と対話の促進にも、継続して努めてまいります。

ご案内

株主・投資家の皆様への情報発信について



当社グループでは、株主・投資家の皆様と建設的な対話を行うことを通じて、当社の経営方針や成長戦略等を理解し支持していただけるよう努めており、また皆様の声を適切に反映させていくことが、当社が中長期的な企業価値を向上させることにつながると考えております。その取り組みの一つとして、2022年4月にIRサイトのリニューアルをおこなうとともに、IRメールマガジンの配信を開始いたしました。また、当連結会計年度からは、期末ならびに第2四半期決算発表後にオンライン形式での決算説明会の開催を予定しております。詳細決定し次第、IRサイトならびにIRメールマガジンでお知らせいたします。

IRメールマガジン配信の登録は以下より随時可能となっております。是非ご登録をお願いします。

IRメールマガジン登録サイト URL : <https://rims.tr.mufg.jp/?sn=4667>

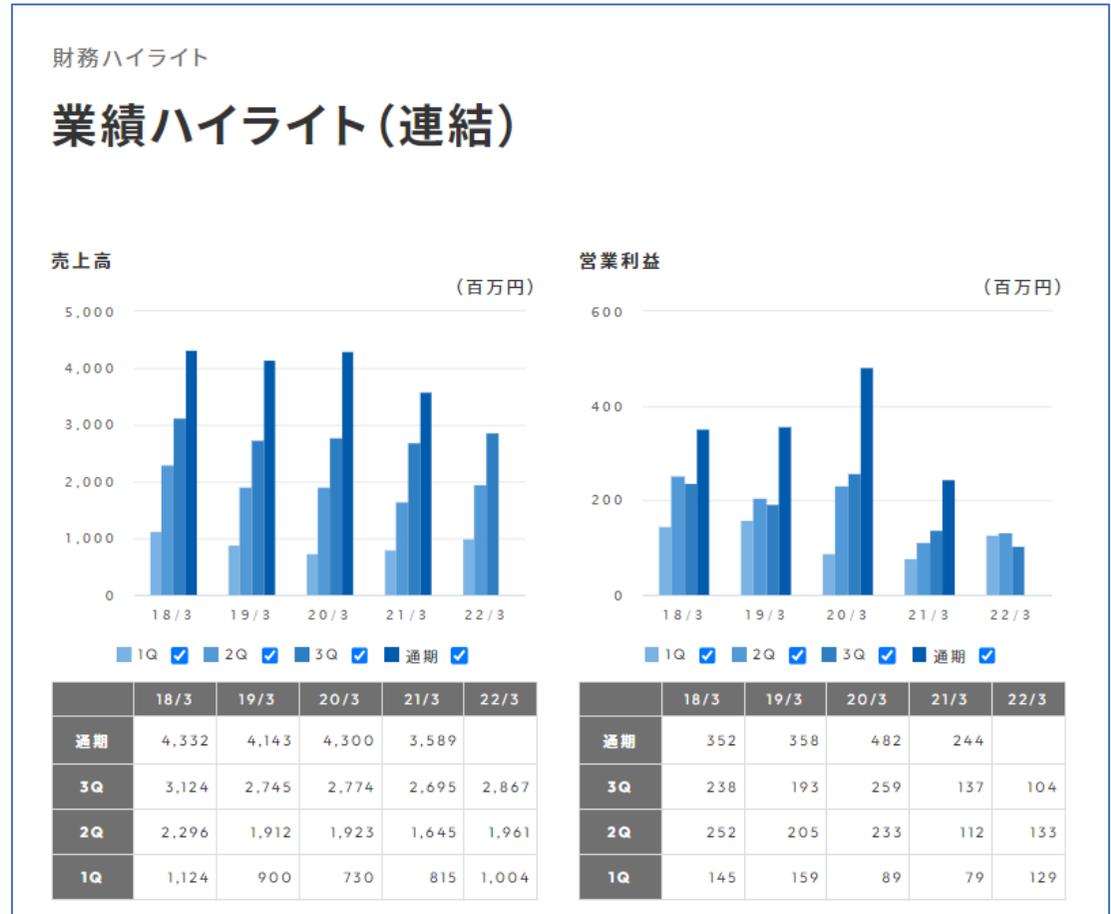




<https://aisan-corp.com/>



IRサイトトップ画面



業績ハイライト画面
(視覚的に業績を伝える機能を導入)

本資料に記載された情報や業績予想等の将来見通しは、資料作成現時点において入手可能な情報及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されております。今後、経営環境の変化等の事由により実際の業績や結果とは異なる可能性があります。

【本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先】

アイサンテクノロジー株式会社 経営管理本部

お問い合わせURL：<https://www.aisantec.co.jp/contact/>

※以下QRコードからもお問い合わせフォームにアクセスできます



